

産衛だより

平成 18 年度第 1 回産業医部会幹事会議事録

日 時：平成 18 年 5 月 9 日（火） 13：00～15：00

場 所：仙台国際センター 小会議室 2

出席者：井上正岩, 岩田全充, 氏家陸夫, 岡田 章, 齊藤政彦,
佐藤修二, 佐藤広和, 高木 勝, 田畑正司, 寺澤哲郎,
中屋重直, 広瀬俊雄, 藤代一也, 松原 統, 三好裕司,
山田誠二

以上 16 名

欠席者：宇土 博, 昇 淳一郎, 浜口伝博, 福本正勝

以上 4 名

(五十音順：敬称略)

議 題：

審議事項

1. 全国協議会の運営について

岡田部会長から資料をもとに報告および提案があった。第 17 回は関東地方会担当がすでに理事会で決定されているが、第 18 回を四国地方会担当で開催予定とすることが認められた。更に、その後を東北地方会、北海道地方会の順とする案が医部会幹事会として認められた。

また、助成金という名称を拠出金に改めると共に、今後、産業看護部会と同額にしていく方向で調整することが確認された。

一方、講師料・交通費等の覚書の確認がされた。

2. 産業医部会ホームページについて

広瀬幹事から資料をもとに提案があり、積極的に進めることとなった。また、担当 1 名を増員（浜口幹事）することとした。

3. 今後の活動について

産業医フォーラムの成果のまとめを、広瀬幹事を含めこれまでの担当者が協議することとなった。

また、今後 3 回分についてのまとめは、三好幹事が担当することとした。

4. その他

産業歯科分野が部会創設の予定であり、今後のコラボレーション委員会にも歯科分野からオブザーバーとして参加いただき今後の方向性を模索していくことが確認された。

また、部会入会者増について話し合われた。各幹事が積極的に入会・通信費納入を勧奨することが確認された。

報告事項

1. 新幹事について

北陸甲信越地方会より、田畑正司会員が推薦され、新幹事となった。

2. 第 79 回日本産業衛生学会（仙台）の経過について

広瀬幹事から報告があった。

3. 平成 17 年度会計報告並びに監査報告について

藤代幹事より資料を基に報告された。同時に高木幹事から

監査報告があった。

4. 第 9 回プロフェッショナルコース（仙台）の経過について
藤代幹事より順調に準備が進んでいる旨報告があった。

5. 第 5 回産業医フォーラム（仙台）について

広瀬・中屋幹事から報告があった。今回は認定産業医の単位がついたとの説明があった。

6. 第 16 回産業医・産業看護全国協議会（新潟）の経過について
松原企画運営委員長から配布資料をもとに報告がなされた。リレーワークショップについては広瀬幹事より経過が報告された。

7. その他

関東地方会で 9 月に「産業医活動をする人のために」をテーマに研修会を実施する予定との報告があった。

近畿地方会でも同様の研修会が計画中との報告があった。

海外勤務者健康管理全国協議会が設立された旨の報告があった。

平成 17 年度第 4 回理事会議事録

日 時：平成 18 年 3 月 18 日（土）13：00～17：00

場 所：公衆衛生協会ビル 3 階会議室

出席者：清水英佑（理事長）、相澤好治（副理事長）、井谷 徹、
圓藤吟史、大前和幸、岡田 章、加地正伸、川上憲人、
岸 玲子、清田典宏、日下幸則、車谷典男、甲田茂樹、
河野啓子、小林章雄、齊藤政彦、佐藤 洋、實成文彦、
高橋英尚、田中勇武、角田 透、能川浩二、東 敏昭、
広瀬俊雄、藤田雄三、芳原達也（以上理事） 大本美
彌子、徳永力雄（監事）

（欠席者）上田 厚、大久保靖司、杉本寛治、浜口伝博、（以上理事）

理事 28 名（委任状あり上田 厚、杉本寛治、浜口伝博、委任状なし大久保靖司）が出席し、定款第 25 条により理事会が成立していることを確認した。

清水理事長の挨拶の後、佐藤洋総務担当理事の進行役で会議が進められた。

議事録署名人に加地正伸、岸玲子の両理事を決めた。

審議事項

1. 前回平成 17 年度第 3 回議事録は一部訂正して了承された。

2. 平成 17 年度事業報告（案）について：大前総務担当理事より提出され一部修正して了承された。

3. 平成 17 年度収支決算報告（案）について：圓藤理事より収支の説明があり了承された。なお、内部留保増加分の積立金等事業費は監督官庁の指導があり、総会で決議して決めることとなった。

4. 平成 18 年度事業計画（案）について：大前総務担当理事より提出され一部追加修正して了承された。

5. 平成 18 年度予算（案）について：圓藤理事より理事会旅費を全額支払う・役員改選時には地方会交付金を上乘せする・事業推進基金を設けることの提案があり、了承された。

6. 平成 18 年度総会次第について：大前総務担当理事より提

- 出され、事業推進基金運営規程を追加して了承された。
7. 個人情報保護管理方針について：角田理事より入会申込書の様式を変更し、「個人情報保護指針を理解すること」を追加した。また、次回までに情報の取扱いについて資料を提出することとした。
 8. 研究会設置について：大前総務担当理事より代表世話人から提出のあった「医療機関における産業保健研究会」を了承した。
 9. 石綿問題に関する見解（案）について：相澤副理事長より小委員会で検討した見解のまとめが提出され前文をつけてホームページに掲載することとした。また、今後の対応を非常設委員会で具体的にまとめていくことにした。
 10. 次回理事会開催日について、平成 18 年 7 月 9 日（日）に 13 時から公衛ビル 3 階会議室で開催することとした。
 11. 中央選挙管理委員会について：大前総務担当理事より委員は、角田理事・浜口理事・大久保理事・田中茂代議員・鮫島真理子代議員・谷脇弘茂代議員が選ばれた承した。
 12. その他
 - ①第 17 回産業医・産業看護全国協議会について：大前総務担当理事より事情説明があり関東地方会で開催することで了承された。
 - ②禁煙宣言作成に関する提案について：職場の喫煙対策研究会から提案された禁煙宣言について大前総務担当理事より説明があり、学会らしさを考慮して検討するように研究会へ回答することとした。
 - ③第 3 回卒後臨床研修について：小林理事より平成 18 年 9 月 8 日（愛知医科大学）に開催することの案内があった。応募資格は「会員のみ」を外すことで了承した。今後のことは次回理事会で検討することとした。
 - ④産業看護職に関するワーキンググループの立ち上げについて：河野理事より厚生労働省から検討依頼があった「職域におけるメンタルヘルスの看護師の役割」についての説明があり、理事会にワーキンググループ（相澤・河野・川上・島）を立ち上げ検討し、7 月までにまとめ、予算は予備費より計上することとした。
 - ⑤部会に対する予算配分について：看護部会より会員数を加味した変更の提案があった。平成 18 年度は原案通りとし、今年度中に 3 部会 + 発足を計画中の歯科部会を含めて配分に関する議論をすることとなった。

報告事項

1. 第 79 回日本産業衛生学会について：佐藤理事より周知は HP にプログラムを載せてあり、会員には CD を 3 月号の雑誌と一緒に送付する。シンポジウムは研究会で運営してもらうことになった等の報告があった。
2. 第 16 回産業医・産業看護全国協議会について：日下理事より平成 18 年 9 月 20～24 日に地方会と合同で行うことの報告があった。
3. 産業医部会報告について：岡田理事より平成 17 年度事業報告・会計報告・18 年度事業計画・会報と幹事の報告があった。

4. 産業看護部会報告について：河野理事より産業看護師が 1,071 人に増えたこと、パンフレットを作成中との報告があった。
5. 産業衛生技術部会報告について：田中理事より産業衛生技術部会大会を仙台の学会時に第 13 回を新潟の全国協議会にて第 14 回を開催することの報告があった。
6. 専門医制度委員会報告について：東理事より登録者数（指導医 252 人、専門医 124 人、研修登録医 390 人）の報告と 18 年度専門医試験日程の報告があった。
7. 会員の状況について：大前総務担当理事より正会員 7,199 人（3 月 9 日現在）の報告があった。
8. 協賛・後援等について：大前総務担当理事より <環境と労働の健康リスクマネジメント国際会議・後援> <朝日新聞社・後援> <日本生体医工学会・協賛> <第 10 回日本医療情報学会春季学術大会・協賛> <日本微量元素学会・共催> をしたとの報告があった。
9. その他
 - ①編集委員会報告について：大前編集委員会担当理事よりホームページへのアクセス回数の報告があった。
 - ②共同シンポジウム開催について：大前総務担当理事より共同シンポジウム開催のお願い（日本労務学会）が届いていることの報告があった。
 - ③労働衛生史研究会研究発表集について：相澤副理事長より発表集を発刊したことの報告があった。
 - ④生涯教育委員会について：車谷理事より第 79 回学会時に委員会を開催することの報告があった。

第 108 回労働衛生関連法制度検討委員会議事録

日 時：2006 年 5 月 9 日 13：00～15：00

場 所：仙台国際交流センター

出席者：五十嵐千代、岸 玲子、甲田茂樹、野原誠一郎、平田衛、宮上浩史、矢野栄二（五十音順、敬称略）

1. 産業看護職の法制化に関するワーキンググループの報告

五十嵐委員から、上記の報告があり、今後の作業と会議の方向についてのコメントがあった。来年の産衛学会で「産業看護職の法制化」に関するシンポジウムの開催を第 80 回産衛学会企画運営委員会に提案することになった。
2. 「中小企業に係わる法制度に関する提案」の検討

平田委員から上記の改定提案がなされ、以下の議論などがおこなわれた。

 - 1) 第 107 回委員会の議論では本提案の対象が 50 人未満の小規模事業所であるという認識で一致したが、本提案では「企業」と「事業所」の二つの表現が混じっていて誤解を招く懸念があるという意見が出された。労働安全衛生法は 50 人を境にした事業所単位での産業保健活動を要求しているが、単独の小規模事業所などにおける労働衛生管理の底上げが本提案の目的であるとの意見があり、その理解で一致した。また、本提案の冒頭に「企業」と「事業所」の意味を述べる必要があるとの意見が出された。

- 2) 本提案の目的は職場の健康リスクを低減することを前提として、安全衛生マネジメントシステム (OSHMS), 事業者を補佐して OSHMS を進める衛生管理者・推進者, OSHMS 促進グループとしての衛生委員会等の位置づけなどに関して意見交換が行われた。
 - 3) 常時使用する労働者 30 人以上の事業所に、衛生管理者の専属あるいは共同の選任、および衛生委員会の設置を義務づけるという提案には異論はなかったが、産業医を同規模で選任義務と提案しないことについては説明を要するとの意見があった。
 - 4) 財政的な裏付けを労災保険の予防給付の拡大によることに賛成であり、それを正面に出すべきとの意見があった。
 - 5) 学会の役割を明確に書いた方がよいという指摘があり、例えば、事業所規模による健康格差を学会として大規模な調査を行う、などを提案すべきであるとの意見があった。
- 上記の議論をふまえて、再度議論することとなった。
3. 原田規章委員の辞任を理事会に報告し、後任について検討を開始することとなった。委員会直後に、三柴丈典氏 (近畿大・法学部) から委員復帰の意思表示があり、各委員に電子メールにて意見を求め、後任は三柴丈典氏に依頼することとなった。
 4. 次回第 109 回委員会は 9 月 2 日 (土) に開催することとなった。

平成 18 年度総会議事録

日 時：平成 18 年 5 月 9 日 (火) 15 : 00 ~ 16 : 30
場 所：仙台国際センター A 会場

1. 開会：相澤好治副理事長の司会で開催した。
2. 理事長挨拶：清水英佑理事長が挨拶を述べた。
3. 企画運営委員長挨拶：佐藤洋企画運営委員長が挨拶を述べた。
4. 物故会員の報告：大前理事より、昨年の総会以降に横山砂織、岩崎隆昭、鳥山治康、郡司昭男、加藤昌平、玉井良男、山下節義、近藤祐之、今井 寛、唐木靖雄、常俊義三、早川律子以上 12 名の諸先生方がご逝去された報告があり、ご冥福を祈り黙祷を捧げた。
5. 議長選出：佐藤洋 (企画運営委員長) を議長に、中屋重直 (関東自動車工業) を副議長に選出され議長席についた。以下、議長により議事が進められた。
6. 議事録署名人の指名：議長指名により議事録署名人には、多田由美子 (仙台錦町診療所) と工藤康嗣 (秋田 TDK) が指名された。
7. 総会の成立：議長の求めで、大前理事より、代議員数 650 名のうち、出席者 170 名、委任状 281 名、合計 451 名で、定款第 29 条により本日の総会は成立していると報告され了承された。

議事

第 1 号議案 機関誌の発行について

竹下編集委員長より、産業衛生学雑誌 47 巻 1-6 号の刊行はほぼ順調で 21 編が発行された (投稿数 25 編)。Journal of Occupational Health (JOH) もほぼ順調で 73 編が発行された (投稿数 143 編)。米国 National Library of Medicine の Index Medecus/Medeine に登録され、Pubmed に掲載されており、JOH は J-Stage から原稿論文のダウンロードが可能となっている。

質問や異議はなく、第 1 号議案は原案通り可決された。

第 2 号議案 平成 17 年度事業報告について

大前総務担当理事より、資料の文言の修正があり、これを基に概要の説明がなされた。

質問や異議はなく、第 2 号議案は原案通り可決された。

第 3 号議案 平成 17 年度決算報告案について

圓藤経理担当理事より、平成 17 年度収支決算報告について資料を基に報告された。

部会・委員会・地方会の収支計算書総括表を作成したとの報告があった。

大本監事より、資料のとおり、徳永監事とともに平成 18 年 4 月 11 日に公認会計士の立ち会いの下に監査を行い、会計関係書類等を閲覧した結果、適正に経理と職務運営がされているとの報告がなされた。

質問や異議はなく、第 3 号議案は原案通り可決された。

第 4 号議案 平成 18 年度事業計画案について

大前総務担当理事より、平成 18 年度事業計画案について資料の修正と追加があり、これを基に非常設委員会 (石綿対策) の設置の提案もされ説明があった。

質問や異議はなく、第 4 号議案は原案通り可決された。

第 5 号議案 事業推進基金の運営について

圓藤経理担当理事より、厚生労働省から特に指摘を受けている繰越金に関しての基金を設けて別立てにするために規程を設けること説明があった。

質問や異議はなく、第 5 号議案は原案通り可決された。

第 6 号議案 平成 18 年度予算案について

圓藤経理担当理事より平成 18 年度予算案について資料を基に提案された。昨年の実績に合わせて修正したとの説明があった。

質問や異議はなく、第 6 号議案は原案通り可決された。

第 7 号議案 第 16 回産業医・産業看護全国協議会開催準備状況について

松原企画運営委員長より、北陸甲信越地方会及び産業医部会・産業看護部会の共催 (第 49 回北陸甲信越地方会併催) で新潟市 (9 月 22 ~ 24 日朱鷺メッセ) において開催しテーマは「新しい日本の産業保健活動に向けて—これまでの課題とこれからの戦略」とすることの説明があった。

質問や異議はなく、第 7 号議案は原案通り可決された。

第 8 号議案 第 13 回産業技術部会大会準備状況について

田中勇武部会長より、本総会と同時に開催する産業技術フォーラムのことで板井実行委員長 (岩手医大) でメインテーマは「アスベストに関する作業環境管理と保護具」で行うと

の説明と挨拶があった。

質問や異議はなく、第8号議案は原案通り可決された。

第9号議案 第14回産業技術部会大会準備状況について

田中勇武部会長より、全国産業安全衛生大会の開催（新潟市）に伴い9月20日に緑十字展と一緒に開催し、谷井実行委員長（金沢大）で行うとの説明と挨拶があった。

質問や異議はなく、第9号議案は原案通り可決された。

第10号議案 第80回日本産業衛生学会開催準備状況について

圓藤企画運営委員長より、来年の第80回日本産業衛生学会（4月25～27日大阪国際会議場）のメインテーマは「ハイリスク社会と向き合う」、特別研修会は28日に行うこと等の説明と挨拶があった。

質問や異議はなく、第10号議案は原案通り可決された。

第11号議案 第17回産業界・産業看護全国協議会開催地について

大前総務担当理事より、関東地方会担当で開催であるが日時場所は未定である。

質問や異議はなく、第11号議案は原案通り可決された。

第12号議案 第81回日本産業衛生学会開催地について

大前総務担当理事より、北海道地方会担当で開催したいとの提案があった。

質問や異議はなく、第12号議案は原案通り可決された。

第13号議案 名誉会員の推薦について

大前総務理事より、名誉会員は鎌田隆氏、松下敏夫氏、学会賞は神山宣彦氏、奨励賞は李 卿氏、功労賞は斎藤和雄氏、鈴木美代氏、水梨律子氏、三宅浩次氏に授与することが報告された。

質問や異議はなく、第13号議案は原案通り可決された。

第14号議案 許容濃度等に関する提案について

大前委員長より、昨年暫定値とされた、クロロホルム・キシレン・ジクロロメタン・コバルトおよびコバルト無機化合物、前文の改定でⅠ. 化学物質の許容濃度3. 経皮吸収・Ⅲ. 発がん物質、紫外放射の許容基準の新設30J/m²の意見がないため正式な許容値とするとの報告があった。

また、新たに次のものが暫定値として提案された。

（許容濃度の提案）

●吸入性結晶質シリカ

許容濃度 0.03 mg/m³（発がん分類第1群）

●グルタルアルデヒド

最大許容濃度 0.03 ppm

●ポリ塩素化ビフェニル

許容濃度 0.01 mg/m³（総PCBとして）

生物学的許容値 血中総PCB濃度 25 μg/l

試料採取時期 特定せず

●メチルエチレンケトン

尿中メチルエチレンケトン 5 mg/L

試料採取時期 作業終了時または高濃度曝露後数時間以内

●発がん物質分類

発がん以外の健康影響を指標として許容濃度が示されている物質の表示

第1群物質（エチレンオキシド、塩化ビニルカドミウムおよびカドミウム化合物、クロム化合物（6価）、結晶質シリカ、鉛物油）いずれも表示を行う

●紫外放射の勧告

用語・字句の更新・修正および参考文献の更新

●手腕系振動の勧告

用語・字句の更新・修正および参考文献の更新

以上の提案に質問や異議はなく、第14号議案は原案通り可決された。

第15号議案 その他

大前総務担当理事より、報告事項として「個人情報方針」を理事会で作成しました。

改善等ありましたらご連絡下さい。

その他、意見・提案はなく閉会となった。

平成17年度事業報告

1. 総会を平成17年4月20日に東京都において開催した。
2. 理事会を4回（6月11日、9月24日、12月17日、3月18日）開催した。
3. 機関誌「産業衛生学雑誌」及び「Journal of Occupational Health」（第47巻：和文6冊、英文6冊、学会号1冊）を発行した。
4. 第78回日本産業衛生学会を平成17年4月20日～23日にわたり、東京都において、関東地方会の担当（清水英佑企画運営委員長）で開催した。
5. 第15回産業界・産業看護全国協議会を平成17年10月14・15日に中国地方会・産業界部会・産業看護部会の担当（宇土 博企画運営委員長）で、広島市において開催した。
6. 第12回産業衛生技術部会大会を平成17年10月26日に広島市において開催した。
7. 6委員会、9地方会、3部会、27研究会の活動が行われた。
8. 名誉会員推薦はナシ、学会賞1名・奨励賞1名・功労賞2名に授与した。
9. 専門医制度について、指導医及び専門医の更新手続きと専門医資格認定試験を行い、平成17年12月1日現在、指導医251名、専門医124名が登録された。研修登録医は382名となっている。
10. 日本産業衛生学会の産業看護師は、平成17年12月現在1,074名が登録されている。
11. 平成17年2月11日～平成18年2月10日までの入会者は626名、退会者は573名で平成17年度代議員会通知時の代議員は615名であった。

第78回日本産業衛生学会の開催について

第78回日本産業衛生学会は、関東地方会が担当し、企画運営委員会（企画運営委員長：清水英佑 東京慈恵会医科大学教授）および実行委員会を組織し、学会の計画、運営に当たった。学会は「産業構造の変化と産業保健のあり方」をメインテーマ

に、4月20日(水)～24日(日)(24日は特別研修会)の間、東京プリンスホテルを主会場として開催した(総会は慈恵医大、特別研修会は五反田ゆうぼうと)。4月21日～23日の学術総会には約2,600人(非学会員990人)、特別研修会には870人が参加した。

学術総会では、一般発表535題(口演発表281題、ポスター発表254題)および特別企画として、メインシンポジウム1題、特別講演2題、シンポジウム6題、市民公開シンポジウム1題、パネルディスカッション2題、フォーラム4題、ワークショップ1題、教育講演7題、学会賞・奨励賞受賞講演2題の報告が行われた。この他に、5委員会、30自由集会、10の各種幹事会・世話人会・総会、地域交流会、研修会、産業医プロフェッショナルコース、ランチョンセミナー8題とイブニングセミナー1題が開催された。また、例年ながら、機器・書籍展示、ドリンクコーナーが設けられた。

特別講演1は「産業界からの産業保健専門職への期待―健全で明るく活力ある職場環境の実現に向けて―」(演者:北城格太郎経済同友会代表幹事)は、メインシンポジウム「産業構造の変化と産業保健のあり方」の導入講演と位置づけ、引き続き行われたメインシンポジウムでは多様化する産業保健の現状を踏まえて今後のあり方を検討した。特別講演2は「韓国の産業保健の現状」(演者:李昇漢韓国カソリック医科大学名誉教授)であった。シンポジウムは話題性の高いテーマが企画され、「働く女性の健康支援―法と医は女性のニーズにどう応えるか」,「過重労働による健康障害防止対策の現状と課題」,「メンタルヘルスにおける事業場内外の連携―職場復帰支援を中心に―」,「これからの産業保健と労務管理」(日本労務学会との合同シンポジウムとして企画),「日本産業衛生学会専門医制度の進むべき道」,「一般健康診断を見直す」,「企業の社会的責任(CSR)と労働衛生管理」(公開シンポジウムとして日本学術会議予防医学研連との共催)をテーマに開催され、多くの参加者を得た。さらにパネルディスカッションとして、「産業保健・労働衛生管理における個人情報保護について」,「昼間の眠気・居眠りと産業保健」,ワークショップ「障害者雇用と産業保健」も盛況であった。教育講演7題もそれぞれ話題性があり、出席者の関心が高かった。3部会によるフォーラムは、「生活習慣病と労働」(医部会),「自主対応型の産業保健における看護職の目指すものは何か」(看護部会),「社会的責任と産業衛生技術者の役割」(産業衛生技術部会),職域口腔保健フォーラムは「口腔保健と全体的健康は関連するか」をテーマに活発な討論がなされた。恒例の地域交流集会では、「労働安全衛生法改正と産業医制度について」,「不払い残業撲滅取り組み」,「労働時間管理と勤労者の健康」,「川崎市のメンタルヘルス対策」の4テーマについて意見交換が行われた。特にメンタルヘルスに対する関心の高さが伺われた。

今回の学会は関東地方会全会員の総力を挙げての企画・実行であった。東京プリンスホテルという地の利のよい場所であったこともあり、大勢の参加者を得ることができた。すべての演者、講師、名誉会員、顧問、関東地方会の企画・運営に関わった会員の皆様、そして物心両面から応援くださった企業の方々に満腔の敬意と感謝を申しあげる。

第15回日本産業衛生学会産業医・産業看護全国協議会

この度は、本協議会に対して、清水理事長、芳原中国地方会長、岡田産業医部会長、河野産業看護部会長をはじめ、日本産業衛生学会の皆様の多大なご支援を賜り、誠にありがとうございました。参加者も、530人を超え、盛会裏に終わることができました。

本協議会は、「産業保健の新たな潮流を求めて―人間工学の役割と課題」をメインテーマとして行われました。わが国での解決型の産業保健活動の進展やILOの提唱による1980年代後半から始まった、参加型の人間工学プログラムは、従来の健診による早期発見・早期対策の二次予防活動から職場改善による職業病・作業関連疾患の一次予防活動を中心とした新たな産業保健活動の潮流を形成してまいりました。このような潮流を受けて、今回は、職場改善の中心的な方法である人間工学的アプローチを中心テーマに据えて、その定着を図ることを目的に企画いたしました。

市民公開講座・参加型人間工学講座では、介護施設の改善と最近の大きな話題であるアスベスト問題を取り上げ、参加型のグループワークを行い、多くの市民の参加を得て好評でした。

特別講演・パネルディスカッションでは、産業保健専門キャリア形成への支援というテーマで行われ、独立型の産業医開業、産業保健大学院構想など多くの反響を呼びました。

ワークショップでは、近年の頻発する企業災害にたいするトリアージ、頸肩腕障害への人間工学的な対策、アジアの参加型・人間工学プログラムの報告では、タイと韓国からSudthida氏と朴氏を招請しワークショップが行われ、参加者の大きな関心を呼びました。メンタルヘルスでは、「メンタル作業負荷を調べる」という新しい切り口から話題が提供され、一次予防の方向を示唆するものでした。歯科保健ワークショップでは、口臭・口の渇き対策という最新の話題提供が行われました。働く人の健康(元気)を産み出す組織(職場)づくり(Ⅱ)・リレーワークショップでは、参加者が140名以上に上る盛況で、過重労働・過労死予防への関心の高さを示しています。

メインシンポジウムでは、大会場で、参加者が小グループに分かれ、農機具製造職場の映像を放映し、職場改善のグループ討議・プレゼンを行う新しい試みが行われました。参加者からは、職場改善に生かしたい等の発言が見うけられ好評でした。シンポジストからは、清掃職場、看護職場、圧延作業、タイでの参加型の改善活動などが報告され、人間工学が職場改善に大きな役割を果たしていることが示され、今後の一次予防を中心とした産業保健活動の方向を提案するものとなりました。また、ポスターセッションは、人間工学のセッションを含め55題もの多くの演題が報告され、会場の質疑応答は、熱気につつまれたものでした。今回の協議会の成果が、今後の産業保健の展開に生かされれば、幸いです。以上、全国協議会の事業報告いたします。